

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第20期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	パリュウコマース株式会社
【英訳名】	ValueCommerce Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 最高経営責任者 香川 仁
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目4番5号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目4番5号
【電話番号】	(03)4590-3600（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 最高財務責任者 遠藤 雅知
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第19期 第2四半期 連結累計期間	第20期 第2四半期 連結累計期間	第19期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	6,263,352	8,087,768	13,373,210
経常利益 (千円)	902,451	874,994	1,647,651
四半期(当期)純利益 (千円)	511,606	568,164	958,569
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	517,664	593,365	969,434
純資産額 (千円)	5,262,374	5,964,879	5,559,832
総資産額 (千円)	8,693,808	9,715,832	9,131,240
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	15.41	17.11	28.86
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	15.30	17.07	28.70
自己資本比率 (%)	60.2	60.9	60.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	451,540	337,762	1,037,381
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	385,345	268,968	457,852
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	213,991	195,454	380,096
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	4,393,997	4,615,686	4,742,365

回次	第19期 第2四半期 連結会計期間	第20期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	6.43	8.02

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

なお、第1四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(セグメント情報等) セグメント情報」の「 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国の経済は、消費税率引き上げ後の落ち込みが一巡し、円安、原油安も企業収益を押し上げるなか、雇用環境に改善の兆しがみられ、個人消費は緩やかな持ち直し傾向で推移しました。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間の売上高は、8,087,768千円（前年同四半期比29.1%増）、売上総利益は、2,045,434千円（前年同四半期比0.5%増）となりました。

売上高が増加した一方で、売上総利益が前年並みとなった主な要因は、アフィリエイトマーケティングサービス事業において、前連結会計年度第2四半期以降、サービス提供の実態に合わせて一部の契約をASPサービス（純額表示）からコンサルティングサービス（総額表示）へ変更したことにより、契約変更前換算と比較して売上高及び売上原価がそれぞれ775,942千円増加したこと、並びに金融分野の市場占有率を高めるために利益率の低い案件を取り扱った影響によるものです。

営業利益は、平成27年3月31日付でGlossom株式会社より事業を譲り受けたスマートフォン向け広告配信サービス「AdLantis（アドランティス）」に係るのれん償却費15,246千円を計上したこと、及び新サービスに対する積極的な販売促進等を期初想定どおりに実施したことにより、769,005千円（前年同四半期比7.2%減）となりました。

経常利益は、営業外収益に持分法による投資利益70,685千円及び投資事業組合運用益30,898千円を計上したことにより、874,994千円（前年同四半期比3.0%減）となりました。

四半期純利益は、特別損失にソフトウェアの減損損失9,119千円を計上したこと、及び法人税等297,710千円を計上したことにより、568,164千円（前年同四半期比11.1%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しており、「その他の事業」を追加しております。当第2四半期連結累計期間の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

アフィリエイトマーケティングサービス事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、前述の影響のほか、大型案件の広告出稿が堅調に推移したことにより、セグメント売上高は7,351,835千円（前年同四半期比29.4%増）、セグメント利益は1,226,474千円（前年同四半期比2.6%増）となりました。

ストアマッチサービス事業

当第2四半期連結累計期間におきましては、Yahoo!ショッピングに出店するストア向けのサービスが堅調に推移したことにより、セグメント売上高は661,410千円（前年同四半期比16.4%増）、セグメント利益は96,642千円（前年同四半期比29.5%増）となりました。

その他の事業

新規事業を包括する報告セグメントで、スマートフォン向け広告配信サービス、メディアサービス、実店舗への送客を支援する020（オンライン・ツー・オフライン）サービスを含みます。

当第2四半期連結累計期間におきましては、スマートフォン向け広告配信サービスにおいて平成27年3月31日付でGlossom株式会社より譲り受けたアドネットワーク事業の損益を4月以降に計上したこと、及び既存のメディアサービスが堅調に推移したことにより、セグメント売上高は88,088千円（前年同四半期比343.0%増）、セグメント損失は377,873千円（前年同四半期のセグメント損失は201,947千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は9,715,832千円となり、前連結会計年度末と比べて584,591千円増加いたしました。

流動資産は7,866,219千円となり、前連結会計年度末と比べて306,557千円増加いたしました。これは、主に現金及び預金が126,678千円減少したものの、受取手形及び売掛金が342,066千円、未収入金が67,993千円増加したことによるものです。

固定資産は1,849,612千円となり、前連結会計年度末と比べて278,034千円増加いたしました。これは、主に事業譲受によりのれんが289,677千円増加したことによるものです。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は3,750,952千円となり、前連結会計年度末と比べて179,545千円増加いたしました。

流動負債は3,655,238千円となり、前連結会計年度末と比べて193,212千円増加いたしました。これは、主に買掛金が126,308千円増加したことによるものです。

固定負債は95,713千円となり、前連結会計年度末と比べて13,667千円減少いたしました。これは、主に長期預り保証金が12,850千円減少したことによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は5,964,879千円となり、前連結会計年度末と比べて405,046千円増加いたしました。これは、主に利益剰余金が剰余金の配当により199,291千円減少したものの、四半期純利益の計上により568,164千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は4,615,686千円となり、前連結会計年度末と比べて126,678千円減少いたしました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は337,762千円(前年同四半期は451,540千円の獲得)となりました。これは、主に税金等調整前四半期純利益が865,874千円であり、プラス要因として、仕入債務の増加額が126,308千円、減価償却費が74,019千円であったものの、マイナス要因として、法人税等の支払額が222,498千円、売上債権の増加額が341,469千円、未収入金の増加額が67,993千円、持分法による投資利益が70,685千円であったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は268,968千円(前年同四半期は385,345千円の使用)となりました。これは、主に差入保証金の回収による収入が93,774千円、投資事業組合からの分配による収入が52,984千円であったものの、事業譲受による支出が350,000千円であり、有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出がそれぞれ12,613千円、52,994千円であったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は195,454千円(前年同四半期は213,991千円の使用)となりました。これは、主に配当金の支払額が197,600千円であったことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 従業員数

該当事項はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、アフィリエイトマーケティングサービス事業、ストアマッチサービス事業及びその他の事業の販売の実績が著しく変動いたしました。その内容については、「(1) 経営成績の分析」をご覧ください。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	121,120,000
計	121,120,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	34,471,000	34,471,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	34,471,000	34,471,000		

(注) 1. 発行済株式のうち356,000株は、現物出資(有価証券 212百万円)によるものであります。

2. 「提出日現在発行数」欄には、平成27年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日		34,471,000		1,728,266		1,083,798

(6)【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
ヤフー株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	16,788,400	48.70
SIX SIS LTD. FOR WILLIAMS TIMOTHY RONAN (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	6 SEACLIFFE AVE, BELMONT, AUCKLAND 0662, NEW ZEALAND (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	556,400	1.61
BNYM TREATY DTT 15 (常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行)	ONE WALL STREET, NEW YORK, NY 10286 (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	536,000	1.55
DAIWA CM HONG KONG LTD CLIENT SAFEKEEPING ACCOUNT (常任代理人 大和証券株式会社)	LEVEL 26 ONE PACIFIC PLACE 88 QUEENSWAY HONG KONG (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	525,600	1.52
THE BANK OF NEW YORK 133524 (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済営業部)	RUE MONTOYERSTRAAT 46, 1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都中央区月島4丁目16番13号)	484,000	1.40
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	373,100	1.08
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	338,000	0.98
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	300,700	0.87
INTERACTIVE BROKERS LLC (常任代理人 インタラクティブ・ブローカーズ証券株式会社)	ONE PICKWICK PLAZA GREENWICH, CONNECTICUT 06830 USA (東京都中央区日本橋茅場町3丁目2番10号)	240,000	0.69
NOMURA PB NOMINEES LIMITED OMNIBUS- MARGIN (CASHPB) (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋1丁目9番1号)	207,400	0.60
計	-	20,349,600	59.03

(注) 1. 上記大株主の状況は、平成27年6月30日現在における株主名簿に基づいて記載しております。
 2. 当社は、自己株式を1,249,400株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,249,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 33,219,100	332,191	-
単元未満株式	普通株式 2,500	-	-
発行済株式総数	34,471,000	-	-
総株主の議決権	-	332,191	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
バリューコマース株式会社	東京都港区六本木一丁目4番5号	1,249,400	-	1,249,400	3.62
計	-	1,249,400	-	1,249,400	3.62

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,742,365	4,615,686
受取手形及び売掛金	1,939,454	2,281,521
繰延税金資産	29,537	32,911
未収入金	808,238	876,232
その他	40,698	60,754
貸倒引当金	632	886
流動資産合計	7,559,661	7,866,219
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	46,549	45,285
リース資産(純額)	3,389	2,627
有形固定資産合計	49,938	47,913
無形固定資産		
ソフトウェア	309,301	360,543
ソフトウェア仮勘定	66,644	2,811
のれん	-	289,677
その他	8,557	48,441
無形固定資産合計	384,503	701,474
投資その他の資産		
投資有価証券	1,035,033	1,091,018
繰延税金資産	4,937	7,642
その他	97,992	1,794
貸倒引当金	827	230
投資その他の資産合計	1,137,136	1,100,224
固定資産合計	1,571,578	1,849,612
資産合計	9,131,240	9,715,832

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,757,267	1,883,576
未払金	1,250,966	1,293,181
未払法人税等	224,000	317,000
その他	229,791	161,481
流動負債合計	3,462,025	3,655,238
固定負債		
長期預り保証金	105,618	92,768
その他	3,762	2,944
固定負債合計	109,381	95,713
負債合計	3,571,407	3,750,952
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,728,266	1,728,266
資本剰余金	1,083,798	1,085,251
利益剰余金	2,881,706	3,252,066
自己株式	201,845	200,816
株主資本合計	5,491,926	5,864,767
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,054	49,264
為替換算調整勘定	155	164
その他の包括利益累計額合計	23,898	49,100
新株予約権	44,007	51,011
純資産合計	5,559,832	5,964,879
負債純資産合計	9,131,240	9,715,832

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	6,263,352	8,087,768
売上原価	4,227,680	6,042,334
売上総利益	2,035,672	2,045,434
販売費及び一般管理費	1,207,397	1,276,428
営業利益	828,275	769,005
営業外収益		
持分法による投資利益	74,038	70,685
投資事業組合運用益	-	30,898
その他	3,703	4,994
営業外収益合計	77,741	106,578
営業外費用		
投資事業組合運用損	2,935	-
その他	629	589
営業外費用合計	3,565	589
経常利益	902,451	874,994
特別損失		
本社移転費用	96,732	-
減損損失	-	9,119
特別損失合計	96,732	9,119
税金等調整前四半期純利益	805,719	865,874
法人税、住民税及び事業税	279,557	314,016
法人税等調整額	14,555	16,305
法人税等合計	294,112	297,710
少数株主損益調整前四半期純利益	511,606	568,164
四半期純利益	511,606	568,164
少数株主損益調整前四半期純利益	511,606	568,164
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,031	25,210
為替換算調整勘定	27	9
その他の包括利益合計	6,058	25,201
四半期包括利益	517,664	593,365
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	517,664	593,365
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	805,719	865,874
減価償却費	61,488	74,019
のれん償却額	-	15,246
株式報酬費用	11,391	7,589
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,173	343
受取利息	422	432
支払利息	103	69
為替差損益(は益)	44	8
持分法による投資損益(は益)	74,038	70,685
投資事業組合運用損益(は益)	2,935	30,898
本社移転費用	96,732	-
売上債権の増減額(は増加)	82,165	341,469
仕入債務の増減額(は減少)	13,471	126,308
未収入金の増減額(は増加)	45,301	67,993
未払金の増減額(は減少)	183,204	45,306
預り金の増減額(は減少)	3,214	11,158
預り保証金の増減額(は減少)	12,297	12,850
その他	37,110	36,938
小計	780,948	561,653
利息及び配当金の受取額	34,072	28,484
利息の支払額	103	69
本社移転費用の支払額	-	29,808
法人税等の支払額	363,377	222,498
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,540	337,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,958	12,613
無形固定資産の取得による支出	81,467	52,994
投資有価証券の取得による支出	296,919	-
投資事業組合からの分配による収入	-	52,984
差入保証金の回収による収入	-	93,774
事業譲受による支出	-	350,000
その他	-	119
投資活動によるキャッシュ・フロー	385,345	268,968
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	2,050	2,963
配当金の支払額	215,256	197,600
その他	784	817
財務活動によるキャッシュ・フロー	213,991	195,454
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	17
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	147,812	126,678
現金及び現金同等物の期首残高	4,541,810	4,742,365
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,393,997	4,615,686

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結決算日後の法人税等の税率の変更)

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、また、「東京都都税条例及び東京都都税条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例(平成27年東京都条例第93号)」が平成27年4月1日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から、平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。

なお、この税率変更による繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)及び法人税等調整額に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益及び包括利益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	576,565千円	485,973千円
計	576,565	485,973

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	4,393,997千円	4,615,686千円
現金及び現金同等物	4,393,997	4,615,686

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年1月29日 取締役会	普通株式	215,755	6.5	平成25年12月31日	平成26年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月25日 取締役会	普通株式	166,076	5.0	平成26年6月30日	平成26年8月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年1月29日 取締役会	普通株式	199,291	6.0	平成26年12月31日	平成27年3月11日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
 末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月29日 取締役会	普通株式	132,886	4.0	平成27年6月30日	平成27年8月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

・前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1、2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注)3
	アフィリエ イトマーケ ティング サービス事 業	ストアマッ チサービス 事業	その他の事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	5,680,526	568,442	14,384	6,263,352	-	6,263,352
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	5,499	5,499	5,499	-
計	5,680,526	568,442	19,884	6,268,852	5,499	6,263,352
セグメント利益又は 損失()	1,195,691	74,653	201,947	1,068,398	240,122	828,275

(注)1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 5,499千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額 240,122千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当社は、平成26年6月26日開催の取締役会において本社移転を決議したことに伴い、建物附属設備に係る減損損失を34,232千円計上しております。なお、当該減損損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書において、特別損失の本社移転費用に含めて表示しております。

また、当該減損損失は、各報告セグメントに配分されておられません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

・当第2四半期連結累計期間（自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1、2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (注) 3
	アフィリエ イトマーケ ティング サービス事 業	ストアマッ チサービス 事業	その他の事 業	計		
売上高						
外部顧客への売上 高	7,351,835	661,410	74,522	8,087,768	-	8,087,768
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	-	-	13,565	13,565	13,565	-
計	7,351,835	661,410	88,088	8,101,333	13,565	8,087,768
セグメント利益又は 損失()	1,226,474	96,642	377,873	945,244	176,239	769,005

- (注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額 13,565千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益又は損失()の調整額 176,239千円は、各報告セグメントに帰属しない全社費用であります。
3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「その他の事業」セグメントにおいて、平成27年3月31日付でGlossom株式会社より事業を譲り受けたスマートフォン向け広告配信サービス「AdLantis (アドランティス)」に係るのれんを計上しております。

なお、当該事象による当第2四半期連結累計期間におけるのれんの増加額は、289,677千円であります。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、平成27年1月1日付で、スマートフォン向け広告配信サービスの収益化を推進するため「アドネットワーク本部」、メディアサービスの収益化を推進するため「メディア開発本部」を設置いたしました。また、「事業開発本部」は、実店舗への送客を支援するO2O (オンライン・ツー・オフライン) サービスの収益化の推進及び新規事業の開拓に従事しております。

これは、主軸の「アフィリエイトマーケティングサービス事業」及び「ストアマッチサービス事業」に加え、各事業における戦略立案機能の強化及び経営判断の迅速化を通じ、激しく変化する事業環境のなかで経営資源の最適配分と機動的な事業運営を目指し、各事業の成長を加速させるべく行ったものです。

以上により、従来、提供するサービスの特性から、「アフィリエイトマーケティングサービス事業」及び「ストアマッチサービス事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、第1四半期連結会計期間より、「アフィリエイトマーケティングサービス事業」、「ストアマッチサービス事業」及び「その他の事業」の3つを報告セグメントとして記載する方法に変更しております。「その他の事業」は、新規事業を包括する報告セグメントとなります。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円41銭	17円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	511,606	568,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	511,606	568,164
普通株式の期中平均株式数(株)	33,207,653	33,215,978
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	15円30銭	17円07銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	221,748	62,035
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年7月29日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....132,886千円
 - (ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年8月31日
- (注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 7日

バリューコマース株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 望月 明美 印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 朽木 利宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているバリューコマース株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、バリューコマース株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。